

令和 5 年度

一 般 会 計
黒石市 特 別 会 計 歳入歳出決算
財産区会計

及び基金運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書
資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

目 次

令和5年度黒石市歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 決算について	2
	(2) 基金の運用について	2
5	審査の概要	2
	(1) 各会計の総括	2
	ア 一般会計及び特別会計	2
	イ 財産区会計	3
	(2) 各会計の総括決算額	3
	ア 一般会計及び特別会計	3
	イ 財産区会計	4
	(3) 純計決算額	4
	(4) 財産について	5
	(5) 総括意見	5
6	各会計	8
	(1) 一般会計	8
	ア 決算概要	8
	イ 歳入について	9
	ウ 歳出について	2 2
	(2) 特別会計	2 9
	ア 国民健康保険特別会計	2 9
	イ 後期高齢者医療特別会計	3 2
	ウ 姥懷霊園墓地特別会計	3 3
	エ 介護保険特別会計	3 4
	オ 温泉供給事業特別会計	3 6
	カ 農業集落排水事業特別会計	3 7
	(3) 財産区会計	3 9
	ア 中川財産区会計	3 9
	イ 上十川財産区会計	4 0
	ウ 追子野木財産区会計	4 1
	エ 温湯財産区会計	4 2
	オ 袋財産区会計	4 3

カ 南中野財産区会計	4 4
キ 二双子財産区会計	4 5
(4) 財産に関する調書	4 6
(5) 基金運用状況	4 7
令和5年度健全化判断比率審査意見書	5 3
令和5年度資金不足比率審査意見書	5 5

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、内訳の合算比率と合計とが一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
(1) 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のもの
(2) 「－」は、該当数値のないもの及び算出不能なもの
- 3 「激増」及び「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表した。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号は、プラスで表示した。

歲入歲出決算審查意見

黒 監 第 5 号

令和 6 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

令和 5 年度黒石市一般会計、特別会計及び財産区会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度黒石市一般会計、特別会計及び財産区会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

令和5年度黒石市一般会計・特別会計・財産区会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和5年度黒石市一般会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市姥懷霊園墓地特別会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市温泉供給事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市中川財産区会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市上十川財産区会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市迫子野木財産区会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市温湯財産区会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市袋財産区会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市南中野財産区会計歳入歳出決算
令和5年度黒石市二双子財産区会計歳入歳出決算
令和5年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和6年7月2日から令和6年7月26日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された一般会計、各特別会計及び各財産区会計に係る歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、予算の執行が法令等に従って適正かつ効率的に行われているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類を照査し、計数の正確性を検証するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

4 審査の結果

(1) 決算について

審査に付された一般会計、各特別会計及び各財産区会計の決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されている。また、当該計数について関係書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。各会計の残高についても、指定金融機関との残高照合によって一致していることを確認した。

各会計の決算の内容及び予算執行状況については、議決予算に従って執行されており、適正であると認めた。

(2) 基金の運用について

審査に付された基金の運用状況は、関係帳簿、書類等を審査した結果、計数に誤りはなく、各基金の設置目的に応じて適正に運用されていると認めた。

5 審査の概要

(1) 各会計の総括

ア 一般会計及び特別会計

令和5年度の一般会計及び特別会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	21,981,448,256	21,523,674,457	97.9	20,213,757,969	92.0	1,309,916,488
特 別 会 計	8,406,517,000	8,438,729,900	100.4	8,145,828,182	96.9	292,901,718
国民健康保険 特 別 会 計	3,957,288,000	3,997,757,783	101.0	3,817,627,833	96.5	180,129,950
後期高齢者医療 特 別 会 計	449,445,000	456,980,334	101.7	443,622,625	98.7	13,357,709
姥 懷 霊 園 墓 地 特 別 会 計	30,783,000	32,258,066	104.8	18,855,069	61.3	13,402,997
介 護 保 険 特 別 会 計	3,931,154,000	3,913,567,975	99.6	3,833,655,838	97.5	79,912,137
温 泉 供 給 事 業 特 別 会 計	16,049,000	16,552,343	103.1	11,660,689	72.7	4,891,654
農業集落排水事業 特 別 会 計	21,798,000	21,613,399	99.2	20,406,128	93.6	1,207,271
合 計	30,387,965,256	29,962,404,357	98.6	28,359,586,151	93.3	1,602,818,206
4 年 度 決 算 額	29,458,914,931	28,558,347,090	96.9	27,137,373,561	92.1	1,420,973,529
増 減 額	929,050,325	1,404,057,267	—	1,222,212,590	—	181,844,677
増 減 率	3.2	4.9	—	4.5	—	12.8

イ 財産区会計

令和5年度の財産区会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
中川財産区会計	147,000	147,965	100.7	2,000	1.4	145,965
上十川財産区会計	3,430,000	3,429,492	100.0	96,312	2.8	3,333,180
追子野木財産区 会 計	1,926,000	1,920,445	99.7	450,000	23.4	1,470,445
温湯財産区会計	14,957,000	14,957,214	100.0	0	—	14,957,214
袋財産区会計	213,000	212,507	99.8	0	—	212,507
南中野財産区会計	7,000	7,200	102.9	0	—	7,200
二双子財産区会計	6,283,000	15,601,692	248.3	85,000	1.4	15,516,692
合 計	26,963,000	36,276,515	134.5	633,312	2.3	35,643,203
4 年 度 決 算 額	34,022,000	43,340,414	127.4	9,633,312	28.3	33,707,102
増 減 額	△7,059,000	△7,063,899	—	△9,000,000	—	1,936,101
増 減 率	△20.7	△16.3	—	△93.4	—	5.7

(2) 各会計の総括決算額

ア 一般会計及び特別会計

令和5年度の一般会計及び特別会計を合算した額

予 算 現 額	30,387,965,256 円
歳 入	29,962,404,357 円
歳 出	28,359,586,151 円
歳入歳出差引残額	1,602,818,206 円

一般会計の決算額は、歳入が 21,523,674,457 円(執行率 97.9%)、歳出が 20,213,757,969 円(執行率 92.0%)で、歳入歳出差引額は 1,309,916,488 円となった。

特別会計の決算額の合計は、歳入が 8,438,729,900 円(執行率 100.4%)、歳出が 8,145,828,182 円(執行率 96.9%)で、歳入歳出差引額は 292,901,718 円となった。

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 29,962,404,357 円(執行率 98.6%)、歳出が 28,359,586,151 円(執行率 93.3%)で、歳入歳出差引額は 1,602,818,206 円となった。前年度に比べて、歳入が 1,404,057,267 円(4.9%)、歳出が 1,222,212,590 円(4.5%)の増加となり、歳入歳出差引額は 181,844,677 円(12.8%)の増加となった。

イ 財産区会計

令和5年度の財産区会計を合算した額

予 算 現 額	26,963,000円
歳 入	36,276,515円
歳 出	633,312円
歳入歳出差引残額	35,643,203円

財産区会計の決算合計額は、歳入が36,276,515円(執行率134.5%)、歳出が633,312円(執行率2.3%)で、歳入歳出差引額は35,643,203円となった。前年度に比べて、歳入が7,063,899円(16.3%)、歳出が9,000,000円(93.4%)の減少となり、歳入歳出差引額は、1,936,101円(5.7%)の増加となった。

(3) 純計決算額

前記の決算額において、一般会計及び特別会計相互間の繰入金及び繰出金が重複するため、この重複部分を控除して純計の決算額を算出すると、歳入では、一般会計から42,089,306円、特別会計から1,113,163,355円(国民健康保険328,690,085円、後期高齢者医療145,456,270円、介護保険619,916,000円、農業集落排水事業19,101,000円)が控除され、歳出では、一般会計から1,113,163,355円、特別会計から42,089,306円(国民健康保険7,780,898円、後期高齢者医療595,994円、介護保険26,302,866円、温泉供給事業6,205,322円、農業集落排水事業1,204,226円)が控除される。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入が28,807,151,696円、歳出が27,204,333,490円で、歳入歳出差引額は1,602,818,206円となった。前年度に比べて、歳入が1,418,587,948円(5.2%)、歳出が1,236,743,271円(4.8%)の増加となり、歳入歳出差引額は、181,844,677円(12.8%)の増加となった。

この純計決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出純計決算額

(単位 円、%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	21,523,674,457	42,089,306	21,481,585,151	20,213,757,969	1,113,163,355	19,100,594,614	2,380,990,537
特 別 会 計	8,438,729,900	1,113,163,355	7,325,566,545	8,145,828,182	42,089,306	8,103,738,876	△778,172,331
国民健康保険 特 別 会 計	3,997,757,783	328,690,085	3,669,067,698	3,817,627,833	7,780,898	3,809,846,935	△140,779,237
後 期 高 齢 者 医療特別会計	456,980,334	145,456,270	311,524,064	443,622,625	595,994	443,026,631	△131,502,567
姥 懷 霊 園 墓 地 特 別 会 計	32,258,066	0	32,258,066	18,855,069	0	18,855,069	13,402,997
介 護 保 険 特 別 会 計	3,913,567,975	619,916,000	3,293,651,975	3,833,655,838	26,302,866	3,807,352,972	△513,700,997
温泉供給事業 特 別 会 計	16,552,343	0	16,552,343	11,660,689	6,205,322	5,455,367	11,096,976
農業集落排水 事業特別会計	21,613,399	19,101,000	2,512,399	20,406,128	1,204,226	19,201,902	△16,689,503
合 計	29,962,404,357	1,155,252,661	28,807,151,696	28,359,586,151	1,155,252,661	27,204,333,490	1,602,818,206
4 年 度 決 算 額	28,558,347,090	1,169,783,342	27,388,563,748	27,137,373,561	1,169,783,342	25,967,590,219	1,420,973,529
増 減 額	1,404,057,267	△14,530,681	1,418,587,948	1,222,212,590	△14,530,681	1,236,743,271	181,844,677
増 減 率	4.9	△1.2	5.2	4.5	△1.2	4.8	12.8

(4) 財産について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第16条の2の規定に準拠して作成されており、土地及び建物並びに物品についてはそれぞれの台帳と、有価証券及び出資による権利及び基金についてはそれぞれの預金通帳、台帳及び証券類とを照合した結果、証書と一致しているものと認めた。

(5) 総括意見

一般会計及び特別会計の総決算は、歳入29,962,404,357円、歳出28,359,586,151円で、歳入歳出差引額は1,602,818,206円となり、前年度に比べて181,844,677円(12.8%)黒字額が増加している。増減の主なものは、一般会計137,021,710円、国民健康保険特別会計64,810,016円の増加、介護保険特別会計11,939,419円、姥懷霊園墓地特別会計10,058,589円の減少である。

一般会計の歳入歳出差引額は1,309,916,488円で、前年度に比べて137,021,710円(11.7%)の増加となった。このうち、翌年度へ繰り越すべき財源は323,053,487円で、前年度に比べて161,860,283円増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源額を差し引いた実

質収支額は986,863,001円で、前年度に比べて24,838,573円（2.5%）の減少である。

一般会計の歳入の決算額は21,523,674,457円で、前年度に比べて1,209,104,190円（6.0%）の増加である。これは、市債の1,075,280,000円、繰入金の530,487,008円の増加などによるものである。自主財源の構成比率は29.1%で、自主財源の繰越金が1,114,621,823円減少し、依存財源の市債が1,075,280,000円増加したことなどにより、前年度を2.6ポイント下回った。

一般会計の歳出の決算額は、20,213,757,969円で、前年度に比べて1,072,082,480円（5.6%）の増加である。増減の主なものは、総務費1,171,721,902円、教育費97,896,258円、民生費97,336,080円の増加、土木費164,311,552円、衛生費119,114,242円、公債費104,958,453円の減少である。

特別会計の決算額の合計は、歳入8,438,729,900円で、前年度に比べて194,953,077円（2.4%）の増加、歳出8,145,828,182円で、前年度に比べて150,130,110円（1.9%）の増加、歳入歳出差引額292,901,718円で、前年度に比べて44,822,967円（18.1%）の増加である。

特別会計の主なものは、国民健康保険特別会計の歳入が3,997,757,783円で、前年度に比べて52,191,993円（1.3%）の増加、歳出が3,817,627,833円で前年度に比べて12,618,023円（0.3%）の減少、介護保険特別会計の歳入が3,913,567,975円で、前年度に比べて121,006,193円（3.2%）の増加、歳出が3,833,655,838円で、前年度に比べて132,945,612円（3.6%）の増加、後期高齢者医療特別会計の歳入が456,980,334円で、前年度に比べて30,349,454円（7.1%）の増加、歳出が443,622,625円で、前年度に比べて30,027,872円（7.3%）の増加である。

各会計相互間の重複額を控除した純計決算額では、一般会計から各特別会計へ繰出した額の合計は1,113,163,355円で、前年度から436,149円（0.04%）の減少となった。

財産区会計の決算額の合計は、歳入36,276,515円で、前年度に比べて7,063,899円（16.3%）の減少、歳出633,312円で、前年度に比べて9,000,000円（93.4%）の減少、歳入歳出差引額35,643,203円で、前年度に比べて1,936,101円（5.7%）の増加である。

一般会計及び各特別会計の当年度決算は、昨年度に引き続き黒字が確保されたが、急速に進む人口減少や少子高齢化を考えると、今後も厳しい財政運営が見込まれる。

当市の財源は、地方交付税や国・県支出金などに依存した財政構造が続いており、当年度の構成比率は、自主財源が29.1%、依存財源が70.9%で、前年度に比べて自主財源が2.6ポイント減少となった。

市税の収納率は前年度を上回り、大いに評価するところではあるが、当市にとって重要な財源であり、根幹をなす市税や保険料の収納率の向上に、より一層努力するとともに、公平負担の原則からも適正な債権回収で自主財源の確保に努めていただきたい。

また、寄附金は、前年度に比べて154,499,000円増加し、貴重な財源となっていることから、増収に向けた一層の取組に期待するものである。

当年度は、歳入、歳出ともにコロナ禍前の状態に戻りつつあるが、長期化している原油価格の高騰、物価の上昇など社会経済は不透明さを増しており、物価高騰は終息の兆しが見えない状況にある。当市においても、市民生活や企業活動に深刻な影響を与えており、物価高騰に対する経済対策として、当年度も様々な給付金事業や農業者への支援など広範囲に及ぶ支援や対策が講じられた。さらに、市内の消費を喚起するため「価格高騰対策くろいし応援商品券発行事業」、「くろいしマッコカATALOG事業」が実施され、地域経済の活性化が図られた。

現在、市では、令和6年度にオープンする黒石市役所のまちセンターの整備を進めており、新たな拠点施設として、子育て世代への支援の充実や市民交流の場の創出のほか、市役所の窓

口業務や福祉業務の集約による行政サービスの効率化を目指している。今後も、これから先に控えている大規模事業の実施を踏まえた中長期的な財政運営を視野に入れながら、優先度の高い事業の選択と限られた財源の下、効果的な予算執行に努めていただきたい。

さらに、ここ数年、激甚化、頻発化する傾向にある災害への対策は喫緊の課題であり、市民の安全、安心を確保するための取組を着実に推し進め、防災・減災対策の充実、強化に努めていただきたい。

少子高齢化がますます加速する中で、社会保障費や公共施設の老朽化対策への支出増加が見込まれることに加え、物価や原油価格の高騰による影響が不透明な経済情勢であり、今後も厳しい財政環境に置かれることが予想される。

当市においても、重点事業に基づいた効果的な予算配分に取り組まれてきたところではあるが、各種施策の実施に当たっては、効率性や経済性、有効性を念頭に置きつつ、自主財源はもちろん国・県補助金等の依存財源の積極的な確保に努めることが重要となる。

今後も、業務効率化や市民サービスの向上を図るためのデジタル化の推進など、時代の変化や多様な行政課題に的確かつ迅速に対応しつつ、将来にわたり安定した質の高い行政サービスを提供していくため、事業の効果について精査や見直しを行い、更なる創意工夫で効率的、効果的な事業の実施に努め、持続可能な行財政運営に取り組まれることを期待するものである。

6 各会計

(1) 一般会計

ア 決算概要

令和5年度の決算額

予 算 現 額	21,981,448,256円
歳 入	21,523,674,457円
歳 出	20,213,757,969円
歳入歳出差引残額	1,309,916,488円

決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算比較表

(単位 円、%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額
5 年 度	21,981,448,256	21,523,674,457	20,213,757,969	1,309,916,488
4 年 度	21,023,635,931	20,314,570,267	19,141,675,489	1,172,894,778
増 減 額	957,812,325	1,209,104,190	1,072,082,480	137,021,710
増 減 率	4.6	6.0	5.6	11.7

決算の状況は、前年度に比べて、歳入が1,209,104,190円(6.0%)、歳出が1,072,082,480円(5.6%)の増加となっている。

歳入歳出差引額は1,309,916,488円となり、前年度の1,172,894,778円に比べて137,021,710円(11.7%)の増加となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

実質収支額

(単位 円、%)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額		21, 523, 674, 457	20, 314, 570, 267	1, 209, 104, 190	6. 0
歳 出 総 額		20, 213, 757, 969	19, 141, 675, 489	1, 072, 082, 480	5. 6
歳 入 歳 出 差 引 額		1, 309, 916, 488	1, 172, 894, 778	137, 021, 710	11. 7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	267, 024, 377	0	267, 024, 377	皆増
	繰越明許費繰越額	56, 029, 110	161, 193, 204	△105, 164, 094	△65. 2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	－
	計	323, 053, 487	161, 193, 204	161, 860, 283	100. 4
実 質 収 支 額		986, 863, 001	1, 011, 701, 574	△24, 838, 573	△2. 5

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源323,053,487円を差し引くと986,863,001円の黒字となったが、前年度に比べて24,838,573円(2.5%)の減少となっている。

なお、当市の財務分析による財政構造は、次表のとおりである。

財務分析表

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
財 政 力 指 数	0.361	0.365	0.362
経 常 収 支 比 率	88.9%	91.7%	88.6%
経 常 一 般 財 源 比 率	103.9%	101.5%	100.1%
人 件 費 比 率	10.5%	11.5%	12.0%
投 資 的 経 費 比 率	15.7%	8.5%	9.6%
地 方 債 残 高 比 率	55.2%	56.6%	59.8%

イ 歳入について

予 算 現 額	21,981,448,256円
調 定 額	21,865,447,784円
収 入 済 額	21,523,674,457円
	(過誤納金還付未済額105,320円を含む。)
不 納 欠 損 額	29,150,942円
収 入 未 済 額	312,727,705円

歳入の決算状況は、予算現額 21,981,448,256 円に対して調定額が 21,865,447,784 円、収入済額が 21,523,674,457 円、不納欠損額が 29,150,942 円、収入未済額が 312,727,705 円で、予算に対する収入率が 97.9%、調定に対する収入率が 98.4%となっている。

前年度に比べて、調定額は 1,401,872,216 円(6.9%)、収入済額は 1,209,104,190 円(6.0%)、不納欠損額は 14,684,328 円(101.5%)、収入未済額は 177,910,599 円(132.0%)の増加となっている。

不納欠損額の内訳は市税、分担金及び負担金及び諸収入で、収入未済額の内訳は市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金及び諸収入である。

款別の歳入は、次表のとおりである。

款別歳入一覧表

(単位 円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
			金 額	対予算	対調定	構 成 率	金 額	構 成 率	対調定	金 額	構 成 率	対調定
1 市 税	3,102,401,000	3,219,304,365	3,115,094,379	100.4	96.8	14.5	11,402,542	39.1	0.4	92,912,764	29.7	2.9
2 地 方 譲 与 税	126,831,000	126,831,000	126,831,000	100.0	100.0	0.6	0	—	—	0	—	—
3 利 子 割 交 付 金	1,016,000	1,016,000	1,016,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
4 配 当 割 交 付 金	7,499,000	7,499,000	7,499,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
5 株式等譲渡所得割交付金	7,995,000	7,995,000	7,995,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
6 法 人 事 業 税 交 付 金	47,103,000	47,103,000	47,103,000	100.0	100.0	0.2	0	—	—	0	—	—
7 地 方 消 費 税 交 付 金	783,725,000	783,725,000	783,725,000	100.0	100.0	3.6	0	—	—	0	—	—
8 環 境 性 能 割 交 付 金	11,366,000	11,366,000	11,366,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
9 地 方 特 例 交 付 金	25,434,000	25,434,000	25,434,000	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
10 地 方 交 付 税	6,602,815,000	6,602,815,000	6,602,815,000	100.0	100.0	30.7	0	—	—	0	—	—
11 交通安全対策特別交付金	3,093,000	3,093,000	3,093,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
12 分 担 金 及 び 負 担 金	140,171,000	136,445,093	135,515,883	96.7	99.3	0.6	37,000	0.1	0.0	892,210	0.3	0.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	141,791,000	152,685,976	149,849,974	105.7	98.1	0.7	0	—	—	2,836,002	0.9	1.9
14 国 庫 支 出 金	4,673,944,052	4,513,207,539	4,308,948,403	92.2	95.5	20.0	0	—	—	204,259,136	65.3	4.5
15 県 支 出 金	1,622,219,000	1,623,566,751	1,623,566,751	100.1	100.0	7.5	0	—	—	0	—	—
16 財 産 収 入	10,341,000	10,323,415	10,323,415	99.8	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
17 寄 附 金	425,895,000	467,115,000	467,115,000	109.7	100.0	2.2	0	—	—	0	—	—
18 繰 入 金	844,337,000	841,043,269	841,043,269	99.6	100.0	3.9	0	—	—	0	—	—
19 繰 越 金	1,172,894,204	1,172,894,778	1,172,894,778	100.0	100.0	5.4	0	—	—	0	—	—
20 諸 収 入	360,239,000	391,145,598	361,606,605	100.4	92.4	1.7	17,711,400	60.8	4.5	11,827,593	3.8	3.0
21 市 債	1,870,339,000	1,720,839,000	1,720,839,000	92.0	100.0	8.0	0	—	—	0	—	—
合 計	21,981,448,256	21,865,447,784	21,523,674,457	97.9	98.4	100.0	29,150,942	100.0	0.1	312,727,705	100.0	1.4
4 年 度 決 算 額	21,023,635,931	20,463,575,568	20,314,570,267	96.6	99.3	100.0	14,466,614	100.0	0.1	134,817,106	100.0	0.7
増 減 額	957,812,325	1,401,872,216	1,209,104,190	—	—	—	14,684,328	—	—	177,910,599	—	—
増 減 率	4.6	6.9	6.0	—	—	—	101.5	—	—	132.0	—	—

(注) 収入済額には、過誤納金還付未済額105,320円を含む。

また、歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位 円、%)

区 分 財 源 別		決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
自 主 財 源		6,253,443,303	6,432,264,486	29.1	31.7	△178,821,183	△2.8
	市 税	3,115,094,379	2,955,005,931	14.5	14.5	160,088,448	5.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	135,515,883	131,309,175	0.6	0.6	4,206,708	3.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	149,849,974	150,376,607	0.7	0.7	△526,633	△0.4
	財 産 収 入	10,323,415	11,776,323	0.0	0.1	△1,452,908	△12.3
	寄 附 金	467,115,000	312,616,000	2.2	1.5	154,499,000	49.4
	繰 入 金	841,043,269	310,556,261	3.9	1.5	530,487,008	170.8
	繰 越 金	1,172,894,778	2,287,516,601	5.4	11.3	△1,114,621,823	△48.7
	諸 収 入	361,606,605	273,107,588	1.7	1.3	88,499,017	32.4
依 存 財 源		15,270,231,154	13,882,305,781	70.9	68.3	1,387,925,373	10.0
	地 方 譲 与 税	126,831,000	125,575,000	0.6	0.6	1,256,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	1,016,000	1,141,000	0.0	0.0	△125,000	△11.0
	配 当 割 交 付 金	7,499,000	6,493,000	0.0	0.0	1,006,000	15.5
	株式等譲渡所得割交付金	7,995,000	4,350,000	0.0	0.0	3,645,000	83.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	47,103,000	39,494,000	0.2	0.2	7,609,000	19.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	783,725,000	784,952,000	3.6	3.9	△1,227,000	△0.2
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,366,000	9,351,000	0.1	0.0	2,015,000	21.5
	地 方 特 例 交 付 金	25,434,000	26,164,000	0.1	0.1	△730,000	△2.8
	地 方 交 付 税	6,602,815,000	6,620,094,000	30.7	32.6	△17,279,000	△0.3
	交通安全対策特別交付金	3,093,000	3,425,000	0.0	0.0	△332,000	△9.7
	国 庫 支 出 金	4,308,948,403	4,144,708,246	20.0	20.4	164,240,157	4.0
	県 支 出 金	1,623,566,751	1,470,999,535	7.5	7.2	152,567,216	10.4
	市 債	1,720,839,000	645,559,000	8.0	3.2	1,075,280,000	166.6
合 計		21,523,674,457	20,314,570,267	100.0	100.0	1,209,104,190	6.0

歳入の総額に対する構成比率は、自主財源が29.1%、依存財源が70.9%である。自主財源は、前年度に比べて2.6ポイントの減少となっている。

決算額は、前年度に比べて、自主財源が178,821,183円(2.8%)の減少、依存財源が1,387,925,373円(10.0%)の増加となっている。

1 款 市税

(単位 円、%)

税 目 \ 区 分	5 年度決算額		4 年度決算額		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 民 税	1,280,275,304	41.1	1,175,591,263	39.8	104,684,041	8.9
固 定 資 産 税	1,400,809,881	45.0	1,352,104,335	45.8	48,705,546	3.6
軽 自 動 車 税	140,494,900	4.5	137,163,900	4.6	3,331,000	2.4
た ば こ 税	289,742,994	9.3	286,661,933	9.7	3,081,061	1.1
入 湯 税	3,771,300	0.1	3,484,500	0.1	286,800	8.2
合 計	3,115,094,379	100.0	2,955,005,931	100.0	160,088,448	5.4

決算額は、予算現額3,102,401,000円に対して3,115,094,379円(過誤納金還付未済額105,320円を含む。)で12,693,379円上回り、前年度に比べて160,088,448円(5.4%)の増加である。

市税の収納率は、調定額3,219,304,365円に対して96.8%(前年度96.2%)で、前年度に比べて0.6ポイント増加した。

収入未済額は92,912,764円(前年度103,298,495円)で、前年度に比べて10,385,731円(10.1%)の減少である。

税目別欠損処分事由

(単位 件、円)

税 目 \ 区 分	時 効 完 成		地方税法第15条の7 によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	17	740,025	16	393,739	33	1,133,764
固 定 資 産 税	18	1,064,700	176	8,780,278	194	9,844,978
軽 自 動 車 税	12	94,300	26	284,500	38	378,800
法 人 市 民 税	1	45,000	0	0	1	45,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	48	1,944,025	218	9,458,517	266	11,402,542

欠損処分増減比較表

(単位 件、円)

税 目 \ 区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	33	1,133,764	48	1,735,995	△15	△602,231
固 定 資 産 税	194	9,844,978	205	12,397,019	△11	△2,552,041
軽 自 動 車 税	38	378,800	32	333,600	6	45,200
法 人 市 民 税	1	45,000	0	0	1	45,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	266	11,402,542	285	14,466,614	△19	△3,064,072

不納欠損額は、266件、11,402,542円(前年度285件、14,466,614円)で、前年度に比べて19件、3,064,072円の減少となっており、事由は、時効完成及び地方税法第15条の7によるものである。

市民税納税義務者数は、次表のとおりである。

(単位 人)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減
個 人 市 民 税	15,433	15,224	209
法 人 市 民 税	659	650	9

2 款 地方譲与税

(単位 円、%)

区 分	5 年度決算額	4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	28,152,000	27,989,000	163,000	0.6
自 動 車 重 量 譲 与 税	84,873,000	83,780,000	1,093,000	1.3
森 林 環 境 譲 与 税	13,806,000	13,806,000	0	—
合 計	126,831,000	125,575,000	1,256,000	1.0

決算額は、予算現額126,831,000円に対して同額の126,831,000円で、前年度に比べて1,256,000円(1.0%)の増加である。

3 款 利子割交付金

(単位 円、%)

区 分	5 年度決算額	4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
利 子 割 交 付 金	1,016,000	1,141,000	△125,000	△11.0

決算額は、予算現額1,016,000円に対して同額の1,016,000円で、前年度に比べて125,000円(11.0%)の減少である。

4 款 配当割交付金

(単位 円、%)

区 分	5 年度決算額	4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
配 当 割 交 付 金	7,499,000	6,493,000	1,006,000	15.5

決算額は、予算現額7,499,000円に対して同額の7,499,000円で、前年度に比べて1,006,000円(15.5%)の増加である。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

区 分	5 年度決算額	4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,995,000	4,350,000	3,645,000	83.8

決算額は、予算現額7,995,000円に対して同額の7,995,000円で、前年度に比べて3,645,000円(83.8%)の増加である。

6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
法 人 事 業 税 交 付 金	47,103,000	39,494,000	7,609,000	19.3

決算額は、予算現額47,103,000円に対して同額の47,103,000円で、前年度に比べて7,609,000円(19.3%)の増加である。

7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 消 費 税 交 付 金	783,725,000	784,952,000	△1,227,000	△0.2

決算額は、予算現額783,725,000円に対して同額の783,725,000円で、前年度に比べて1,227,000円(0.2%)の減少である。

8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
環 境 性 能 割 交 付 金	11,366,000	9,351,000	2,015,000	21.5

決算額は、予算現額11,366,000円に対して同額の11,366,000円で、前年度に比べて2,015,000円(21.5%)の増加である。

9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 特 例 交 付 金	24,507,000	25,539,000	△1,032,000	△4.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	927,000	625,000	302,000	48.3
合 計	25,434,000	26,164,000	△730,000	△2.8

決算額は、予算現額25,434,000円に対して同額の25,434,000円で、前年度に比べて730,000円(2.8%)の減少である。

10款 地方交付税

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 交 付 税	6,602,815,000	6,620,094,000	△17,279,000	△0.3

決算額は、予算現額6,602,815,000円に対して同額の6,602,815,000円で、前年度に比べて17,279,000円(0.3%)の減少である。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
交通安全対策特別交付金	3,093,000	3,425,000	△332,000	△9.7

決算額は、予算現額3,093,000円に対して同額の3,093,000円で、前年度に比べて332,000円(9.7%)の減少である。

12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

区 分		5 年度決算額	4 年度決算額	増 減 額	増 減 率
分 担 金	災 害 復 旧 費	6,091,435	49,000	6,042,435	激増
負 担 金	民 生 費	33,835,258	34,056,732	△221,474	△0.7
	衛 生 費	10,504,800	10,556,700	△51,900	△0.5
	土 木 費	1,552,693	1,770,222	△217,529	△12.3
	消 防 費	1,520,240	1,535,136	△14,896	△1.0
	教 育 費	82,011,457	83,341,385	△1,329,928	△1.6
合 計		135,515,883	131,309,175	4,206,708	3.2

決算額は、予算現額140,171,000円に対して135,515,883円で4,655,117円下回り、前年度に比べて4,206,708円(3.2%)の増加である。

なお、民生費負担金で425,109円、教育費負担金で467,101円の収入未済額が生じている。

目別欠損処分事由

(単位 件、円)

目 別	地方税法第15条の7によるもの	
	件 数	金 額
民生費負担金	1	37,000

欠損処分増減比較表

(単位 件、円)

目 別	5 年 度		4 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
民生費負担金	1	37,000	0	0	1	37,000

不納欠損額は、1件、37,000円で、前年度に比べて1件、37,000円の増加となっており、事由は、地方税法第15条の7によるものである。

13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

区 分		5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
使用料	総務使用料	8,813,188	8,636,664	176,524	2.0
	民生使用料	786,917	780,277	6,640	0.9
	衛生使用料	9,238,273	9,179,882	58,391	0.6
	農林水産業使用料	431,456	419,563	11,893	2.8
	商工使用料	9,775,165	9,788,193	△13,028	△0.1
	土木使用料	42,037,009	41,598,803	438,206	1.1
	教育使用料	4,546,545	3,979,716	566,829	14.2
手数料	総務手数料	15,300,561	14,714,149	586,412	4.0
	民生手数料	600	0	600	皆増
	衛生手数料	57,923,050	60,651,790	△2,728,740	△4.5
	農林水産業手数料	100,600	87,000	13,600	15.6
	土木手数料	896,610	540,570	356,040	65.9
合 計		149,849,974	150,376,607	△526,633	△0.4

決算額は、予算現額141,791,000円に対して149,849,974円で8,058,974円上回り、前年度に比べて526,633円(0.4%)の減少である。

なお、土木使用料では、2,836,002円の収入未済額が生じている。

14款 国庫支出金

(単位 円、%)

区 分		5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民生費	2,543,388,495	2,469,733,611	73,654,884	3.0
	商工費	1,518,861	2,139,757	△620,896	△29.0
	衛生費	55,176,638	106,623,194	△51,446,556	△48.3
国庫補助金	総務費	604,266,607	583,023,027	21,243,580	3.6
	民生費	148,077,000	482,924,517	△334,847,517	△69.3
	衛生費	88,830,000	86,996,000	1,834,000	2.1
	商工費	534,432,831	120,444,700	413,988,131	343.7
	土木費	288,765,000	255,340,000	33,425,000	13.1
	教育費	29,784,000	23,865,000	5,919,000	24.8
委託金	総務費	232,000	234,000	△2,000	△0.9
	民生費	9,900,971	9,083,440	817,531	9.0
	商工費	4,576,000	4,301,000	275,000	6.4
合 計		4,308,948,403	4,144,708,246	164,240,157	4.0

決算額は、予算現額4,673,944,052円に対して4,308,948,403円で364,995,649円下回り、前年度に比べて164,240,157円(4.0%)の増加である。

15款 県支出金

(単位 円、%)

区 分		5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
県 負 担 金	民 生 費	928,465,411	897,522,131	30,943,280	3.4
	衛 生 費	1,350,923	58,720	1,292,203	激增
県 補 助 金	総 務 費	114,193,354	121,773,000	△7,579,646	△6.2
	民 生 費	249,273,307	237,618,899	11,654,408	4.9
	衛 生 費	5,472,000	5,222,000	250,000	4.8
	農林水産業費	117,150,283	134,319,521	△17,169,238	△12.8
	商 工 費	0	0	0	—
	土 木 費	0	0	0	—
	消 防 費	752,950	777,000	△24,050	△3.1
	教 育 費	20,027,000	—	20,027,000	皆増
	災 害 復 旧 費	108,763,288	0	108,763,288	皆増
委 託 金	総 務 費	75,426,565	68,053,917	7,372,648	10.8
	民 生 費	93,170	167,117	△73,947	△44.2
	衛 生 費	39,500	39,500	0	—
	農林水産業費	2,559,000	2,807,730	△248,730	△8.9
	土 木 費	—	2,640,000	△2,640,000	皆減
合 計		1,623,566,751	1,470,999,535	152,567,216	10.4

決算額は、予算現額1,622,219,000円に対して1,623,566,751円で1,347,751円上回り、前年度に比べて152,567,216円(10.4%)の増加である。

16款 財産収入

(単位 円、%)

区 分		5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	7,807,463	6,027,578	1,779,885	29.5
	利 子 及 び 配 当 金	171,804	193,309	△21,505	△11.1
	財 政 調 整 基 金	1,522,639	17,544	1,505,095	激増
	減 債 基 金	68	68	0	—
	誇れるふるさと黒石応援基金	0	0	0	—
	公 共 施 設 等 整 備 基 金	2,596	—	2,596	皆増
	ちとせ住宅団地定住促進基金	367	356	11	3.1
	人 づ く り 基 金	704	413	291	70.5
	姉 妹 都 市 等 交 流 基 金	36	36	0	—
	地 域 福 祉 基 金	58	58	0	—
	農 業 振 興 基 金	739	748	△9	△1.2
	特 別 導 入 事 業 基 金	427,000	370,000	57,000	15.4
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	149	74	75	101.4
	新型コロナウイルス感染症 対 策 利 子 補 給 基 金	326	327	△1	△0.3
	起 業 移 住 支 援 基 金	98	98	0	—
	こ み せ 通 り 活 性 化 基 金	5	16	△11	△68.8
	観 光 振 興 基 金	599	368	231	62.8
	市立学校教育環境整備基金	205	132	73	55.3
	市立学校施設整備基金	23	10	13	130.0
	市民文化会館運営基金	1,222	1,218	4	0.3
	未来につなげる黒石ほるぷ 子 ど も 館 保 存 基 金	17	12	5	41.7
	図 書 館 建 設 整 備 基 金	428	507	△79	△15.6
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	458	388	70	18.0
	文 化 振 興 基 金	59	37	22	59.5
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	39	26	13	50.0
	財 産 売 払 収 入	386,313	5,163,000	△4,776,687	△92.5
	物 品 売 払 収 入	0	0	0	—
合 計		10,323,415	11,776,323	△1,452,908	△12.3

決算額は、予算現額10,341,000円に対して10,323,415円で17,585円下回り、前年度に比べて1,452,908円(12.3%)の減少である。

17款 寄附金

(単位 円、%)

区 分		5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
寄 附 金	一 般	0	78,000	△78,000	皆減
	総 務 費	383,159,000	254,739,000	128,420,000	50.4
	農林水産業費	30,375,000	18,558,000	11,817,000	63.7
	商 工 費	11,648,000	12,193,000	△545,000	△4.5
	教 育 費	41,358,000	26,885,000	14,473,000	53.8
	衛 生 費	400,000	—	400,000	皆増
	民 生 費	175,000	163,000	12,000	7.4
合 計		467,115,000	312,616,000	154,499,000	49.4

決算額は、予算現額425,895,000円に対して467,115,000円で41,220,000円上回り、前年度に比べて154,499,000円(49.4%)の増加である。

18款 繰入金

(単位 円、%)

区 分		5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増減率
基 金 繰 入 金	財 政 調 整 基 金	433,000,000	0	433,000,000	皆増
	減 債 基 金	0	0	0	—
	誇れるふるさと黒石応援基金	330,637,000	208,456,000	122,181,000	58.6
	ちとせ住宅団地定住促進基金	93,226	88,520	4,706	5.3
	人 づ く り 基 金	10,644,045	902,000	9,742,045	激増
	姉妹都市等交流基金	300,000	100,000	200,000	200.0
	農 業 振 興 基 金	9,964,000	15,822,000	△5,858,000	△37.0
	特 別 導 入 事 業 基 金	427,000	370,000	57,000	15.4
	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	1,983,000	5,043,000	△3,060,000	△60.7
	新型コロナウイルス感染症 対 策 利 子 補 給 基 金	5,378,100	326,618	5,051,482	激増
	起 業 移 住 支 援 基 金	100,000	0	100,000	皆増
	こみせ通り活性化基金	212,240	212,240	0	—
	観 光 振 興 基 金	2,493,200	652,582	1,840,618	282.1
	市立学校教育環境整備基金	2,722,368	2,315,945	406,423	17.5
	図 書 館 建 設 整 備 基 金	999,784	13,969,518	△12,969,734	△92.8
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	0	4,788,000	△4,788,000	皆減
	文 化 振 興 基 金	0	814,000	△814,000	皆減
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	—	512,000	△512,000	皆減
特別会計 繰 入 金	国 民 健 康 保 険	7,780,898	7,582,901	197,997	2.6
	後 期 高 齢 者 医 療	595,994	866,593	△270,599	△31.2
	介 護 保 険	26,302,866	40,667,975	△14,365,109	△35.3
	温 泉 供 給 事 業	6,205,322	6,000,000	205,322	3.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	1,204,226	1,066,369	137,857	12.9
合 計		841,043,269	310,556,261	530,487,008	170.8

決算額は、予算現額844,337,000円に対して841,043,269円で3,293,731円下回り、前年度に比べて530,487,008円(170.8%)の増加である。

19款 繰越金

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
繰 越 金	1,172,894,778	2,287,516,601	△1,114,621,823	△48.7

決算額は、予算現額1,172,894,204円に対して1,172,894,778円で574円上回り、前年度に比べて1,114,621,823円(48.7%)の減少である。

20款 諸収入

(単位 円、%)

区 分		5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増減率
延滞金、加算金及び過料	延 滞 金	2,024,403	2,758,383	△733,980	△26.6
	過 料	550,000	0	550,000	皆増
市 預 金 利 子	市預金利子	6,765	43,194	△36,429	△84.3
貸 付 金 元 利 収 入	総 務 費	1,800,000	2,000,000	△200,000	△10.0
	民 生 費	142,000	124,000	18,000	14.5
	商 工 費	130,000,593	130,000,598	△5	△0.0
受 託 事 業 収 入	総 務 費	228,900	329,700	△100,800	△30.6
	農林水産業費	791,500	929,900	△138,400	△14.9
雑 入	滞納処分費	0	0	0	—
	雑 入	226,062,444	136,921,813	89,140,631	65.1
合 計		361,606,605	273,107,588	88,499,017	32.4

決算額は、予算現額 360,239,000 円に対して 361,606,605 円で 1,367,605 円上回り、前年度に比べて 88,499,017 円(32.4%)の増加である。

なお、民生費貸付金元利収入で2,002,474円、雑入で9,825,119円の収入未済額が生じている。

目別欠損処分事由

(単位 件、円)

目 別	区 分	時 効 完 成	
		件 数	金 額
雑 入		94	17,711,400

欠損処分増減比較表

(単位 件、円)

目 別	区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
雑 入		94	17,711,400	0	0	94	17,711,400

不納欠損額は、94件、17,711,400円で、前年度に比べて94件、17,711,400円の増加となっており、事由は、時効完成によるものである。

21款 市債

(単位 円、%)

区 分	5年度決算額	4年度決算額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	1,107,400,000	95,700,000	1,011,700,000	激増
民 生 債	3,400,000	1,900,000	1,500,000	78.9
衛 生 債	15,600,000	20,500,000	△4,900,000	△23.9
農 林 水 産 業 債	19,400,000	25,600,000	△6,200,000	△24.2
商 工 債	110,200,000	—	110,200,000	皆増
土 木 債	195,400,000	145,300,000	50,100,000	34.5
消 防 債	0	31,600,000	△31,600,000	皆減
教 育 債	160,300,000	128,000,000	32,300,000	25.2
臨 時 財 政 対 策 債	49,639,000	108,459,000	△58,820,000	△54.2
災 害 復 旧 債	59,500,000	88,500,000	△29,000,000	△32.8
合 計	1,720,839,000	645,559,000	1,075,280,000	166.6

決算額は、予算現額1,870,339,000円に対して1,720,839,000円で149,500,000円下回り、前年度に比べて1,075,280,000円(166.6%)の増加である。

ウ 歳出について

予 算 現 額	21,981,448,256円
支 出 済 額	20,213,757,969円
翌年度繰越額	722,796,623円
不 用 額	1,044,893,664円

歳出の決算状況は、予算現額21,981,448,256円に対して支出済額が20,213,757,969円、翌年度繰越額が722,796,623円、不用額が1,044,893,664円で、執行率は92.0%となっている。前年度に比べて、予算現額は957,812,325円(4.6%)、支出済額は1,072,082,480円(5.6%)の増加となっている。

款別の歳出は、次表のとおりである。

款別歳出一覧表

(単位 円、%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額				翌年度繰越額		不 用 額		
		金 額	構成 比率	執行率	対前年度 増 減 率	金 額	対予算	金 額	構成 比率	対予算
1 議 会 費	164,866,000	163,936,487	0.8	99.4	△2.2	0	—	929,513	0.1	0.6
2 総 務 費	6,220,362,452	5,038,162,883	24.9	81.0	30.3	530,892,959	8.5	651,306,610	62.3	10.5
3 民 生 費	7,426,425,000	7,231,003,628	35.8	97.4	1.4	98,265,664	1.3	97,155,708	9.3	1.3
4 衛 生 費	1,481,298,600	1,393,497,207	6.9	94.1	△7.9	6,464,000	0.4	81,337,393	7.8	5.5
5 労 働 費	9,857,000	9,832,018	0.0	99.7	△3.7	0	—	24,982	0.0	0.3
6 農林水産業費	489,694,000	463,026,327	2.3	94.6	△10.8	19,660,000	4.0	7,007,673	0.7	1.4
7 商 工 費	765,262,000	699,872,043	3.5	91.5	13.3	36,931,000	4.8	28,458,957	2.7	3.7
8 土 木 費	1,346,437,307	1,312,637,251	6.5	97.5	△11.1	30,000,000	2.2	3,800,056	0.4	0.3
9 消 防 費	752,361,000	748,937,854	3.7	99.5	0.2	583,000	0.1	2,840,146	0.3	0.4
10 教 育 費	1,616,868,000	1,529,500,809	7.6	94.6	6.8	0	—	87,367,191	8.4	5.4
11 災害復旧費	315,614,897	235,706,521	1.2	74.7	42.3	0	—	79,908,376	7.6	25.3
12 公 債 費	1,390,998,000	1,387,644,941	6.9	99.8	△7.0	0	—	3,353,059	0.3	0.2
13 予 備 費	1,404,000	0	—	—	—	0	—	1,404,000	0.1	100.0
合 計	21,981,448,256	20,213,757,969	100.0	92.0	5.6	722,796,623	3.3	1,044,893,664	100.0	4.8
4 年度決算額	21,023,635,931	19,141,675,489	100.0	91.0	4.9	822,092,256	3.9	1,059,868,186	100.0	5.0
増 減 額	957,812,325	1,072,082,480	—	—	—	△99,295,633	—	△14,974,522	—	—
増 減 率	4.6	5.6	—	—	—	△12.1	—	△1.4	—	—

支出済額の主なものは、民生費7,231,003,628円及び総務費5,038,162,883円である。

翌年度繰越額は、継続費では総務費424,220,377円、繰越明許費では総務費106,672,582円、民生費98,265,664円、衛生費6,464,000円、農林水産業費19,660,000円、商工費36,931,000円、土木費30,000,000円及び消防費583,000円である。

性質別の歳出は、次表のとおりである。

性質別歳出構成表

(単位 千円、%)

項 目	区 分	金 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
義 務 的 経 費		8,628,099	8,459,372	42.7	44.2	168,727	2.0
	人 件 費	2,131,196	2,201,917	10.5	11.5	△70,721	△3.2
	扶 助 費	5,109,258	4,764,891	25.3	24.9	344,367	7.2
	公 債 費	1,387,645	1,492,564	6.9	7.8	△104,919	△7.0
投 資 的 経 費		3,174,740	1,625,789	15.7	8.5	1,548,951	95.3
	普通建設事業費	2,938,801	1,460,024	14.5	7.6	1,478,777	101.3
	災害復旧事業費	235,939	165,765	1.2	0.9	70,174	42.3
そ の 他		8,410,919	9,056,515	41.6	47.3	△645,596	△7.1
	物 件 費	2,162,569	2,260,038	10.7	11.8	△97,469	△4.3
	維 持 補 修 費	234,923	501,545	1.2	2.6	△266,622	△53.2
	補 助 費 等	2,892,151	3,240,362	14.3	16.9	△348,211	△10.7
	投 資 出 資 金	132,300	132,500	0.7	0.7	△200	△0.2
	貸 付 金	0	0	0.0	0.0	0	-
	積 立 金	1,509,519	1,448,819	7.5	7.6	60,700	4.2
	繰 出 金	1,479,457	1,473,251	7.3	7.7	6,206	0.4
合 計		20,213,758	19,141,676	100.0	100.0	1,072,082	5.6

性質別に見た歳出構成は、義務的経費が42.7%（前年度44.2%）、投資的経費が15.7%（前年度8.5%）、その他が41.6%（前年度47.3%）である。

義務的経費は、前年度に比べて168,727千円（2.0%）の増加で、その内訳は、扶助費344,367千円（7.2%）の増加並びに人件費70,721千円（3.2%）及び公債費104,919千円（7.0%）の減少である。

投資的経費は1,548,951千円（95.3%）の増加、その他は645,596千円（7.1%）の減少となっている。

1 款 議会費

(単位 円、%)

項目	区分	5 年 度				4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
議 会 費		164,866,000	163,936,487	99.4	0	929,513	167,623,017	△3,686,530 △2.2

決算額は、予算現額 164,866,000 円に対して 163,936,487 円で、執行率は 99.4% となり、前年度に比べて 3,686,530 円(2.2%)の減少である。

2 款 総務費

(単位 円、%)

項目	区分	5 年 度				4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
総務管理費		5,838,056,452	4,661,399,164	79.8	530,892,959	645,764,329	3,446,900,385	1,214,498,779 35.2
徴 税 費		217,251,000	214,456,820	98.7	0	2,794,180	231,920,985	△17,464,165 △7.5
戸 籍 住 民 基本台帳費		65,730,000	64,949,075	98.8	0	780,925	107,389,807	△42,440,732 △39.5
選 挙 費		63,449,000	62,013,705	97.7	0	1,435,295	44,335,645	17,678,060 39.9
統計調査費		12,259,000	12,067,019	98.4	0	191,981	12,715,286	△648,267 △5.1
監査委員費		23,617,000	23,277,100	98.6	0	339,900	23,178,873	98,227 0.4
合 計		6,220,362,452	5,038,162,883	81.0	530,892,959	651,306,610	3,866,440,981	1,171,721,902 30.3

決算額は、予算現額6,220,362,452円に対して5,038,162,883円で、執行率は81.0%、翌年度繰越額は530,892,959円となっている。前年度に比べて1,171,721,902円(30.3%)の増加である。増加の主なものは、総務管理費である。

3 款 民生費

(単位 円、%)

項目	区分	5 年 度				4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額		
社会福祉費		3,624,444,000	3,487,428,990	96.2	98,265,664	38,749,346	3,326,065,085	161,363,905 4.9
児童福祉費		2,608,904,000	2,576,299,521	98.8	0	32,604,479	2,592,278,009	△15,978,488 △0.6
生活保護費		1,193,077,000	1,167,275,117	97.8	0	25,801,883	1,215,324,454	△48,049,337 △4.0
合 計		7,426,425,000	7,231,003,628	97.4	98,265,664	97,155,708	7,133,667,548	97,336,080 1.4

決算額は、予算現額7,426,425,000円に対して7,231,003,628円で、執行率は97.4%、翌年度繰越額は98,265,664円となっている。前年度に比べて97,336,080円(1.4%)の増加である。

4 款 衛生費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
保健衛生費	1,033,364,600	948,471,886	91.8	6,464,000	78,428,714	1,112,978,115	△164,506,229	△14.8
清 掃 費	447,934,000	445,025,321	99.4	0	2,908,679	399,633,334	45,391,987	11.4
合 計	1,481,298,600	1,393,497,207	94.1	6,464,000	81,337,393	1,512,611,449	△119,114,242	△7.9

決算額は、予算現額 1,481,298,600 円に対して 1,393,497,207 円で、執行率は 94.1%、翌年度繰越額は 6,464,000 円となっている。前年度に比べて 119,114,242 円(7.9%)の減少である。

5 款 労働費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
労 働 諸 費	9,857,000	9,832,018	99.7	0	24,982	10,212,389	△380,371	△3.7

決算額は、予算現額9,857,000円に対して9,832,018円で、執行率は99.7%となり、前年度に比べて380,371円(3.7%)の減少である。

6 款 農林水産業費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
農 業 費	431,317,000	420,330,016	97.5	5,524,000	5,462,984	477,091,674	△56,761,658	△11.9
林 業 費	58,377,000	42,696,311	73.1	14,136,000	1,544,689	41,992,003	704,308	1.7
合 計	489,694,000	463,026,327	94.6	19,660,000	7,007,673	519,083,677	△56,057,350	△10.8

決算額は、予算現額489,694,000円に対して463,026,327円で、執行率は94.6%、翌年度繰越額は19,660,000円となっている。前年度に比べて56,057,350円(10.8%)の減少である。

7 款 商工費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
商 工 費	765,262,000	699,872,043	91.5	36,931,000	28,458,957	617,667,314	82,204,729	13.3

決算額は、予算現額765,262,000円に対して699,872,043円で、執行率は91.5%、翌年度繰越額は36,931,000円となっている。前年度に比べて82,204,729円(13.3%)の増加である。

8款 土木費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
土木管理費	60,586,000	60,073,943	99.2	0	512,057	61,913,049	△1,839,106	△3.0
道路橋梁費	537,988,000	505,846,024	94.0	30,000,000	2,141,976	796,448,041	△290,602,017	△36.5
河 川 費	1,217,000	1,180,148	97.0	0	36,852	999,845	180,303	18.0
都市計画費	325,354,307	324,549,702	99.8	0	804,605	212,900,168	111,649,534	52.4
下 水 道 費	358,816,000	358,816,000	100.0	0	0	350,000,000	8,816,000	2.5
住 宅 費	62,476,000	62,171,434	99.5	0	304,566	54,687,700	7,483,734	13.7
合 計	1,346,437,307	1,312,637,251	97.5	30,000,000	3,800,056	1,476,948,803	△164,311,552	△11.1

決算額は、予算現額 1,346,437,307 円に対して 1,312,637,251 円で、執行率は 97.5%、翌年度繰越額は 30,000,000 円となっている。前年度に比べて 164,311,552 円(11.1%)の減少である。

9款 消防費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
消 防 費	752,361,000	748,937,854	99.5	583,000	2,840,146	747,517,541	1,420,313	0.2

決算額は、予算現額752,361,000円に対して748,937,854円で、執行率は99.5%、翌年度繰越額は583,000円となっている。前年度に比べて1,420,313円(0.2%)の増加である。

10款 教育費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
教育総務費	246,590,000	230,960,747	93.7	0	15,629,253	219,124,810	11,835,937	5.4
小 学 校 費	507,288,000	468,105,260	92.3	0	39,182,740	545,488,797	△77,383,537	△14.2
中 学 校 費	217,565,000	193,884,788	89.1	0	23,680,212	121,830,429	72,054,359	59.1
社会教育費	325,980,000	318,625,037	97.7	0	7,354,963	283,733,693	34,891,344	12.3
保健体育費	319,445,000	317,924,977	99.5	0	1,520,023	261,426,822	56,498,155	21.6
合 計	1,616,868,000	1,529,500,809	94.6	0	87,367,191	1,431,604,551	97,896,258	6.8

決算額は、予算現額1,616,868,000円に対して1,529,500,809円で、執行率は94.6%となり、前年度に比べて97,896,258円(6.8%)の増加である。

11款 災害復旧費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
農林水産業施設災害復旧費	227,506,720	164,092,905	72.1	0	63,413,815	101,260,106	62,832,799	62.1
公共土木施設災害復旧費	88,108,177	71,613,616	81.3	0	16,494,561	64,434,719	7,178,897	11.1
合 計	315,614,897	235,706,521	74.7	0	79,908,376	165,694,825	70,011,696	42.3

決算額は、予算現額315,614,897円に対して235,706,521円で、執行率は74.7%となり、前年度に比べて70,011,696円(42.3%)の増加である。

12款 公債費

(単位 円、%)

区分 項目	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額			
公 債 費	1,390,998,000	1,387,644,941	99.8	0	3,353,059	1,492,603,394	△104,958,453	△7.0

決算額は、予算現額 1,390,998,000 円に対して 1,387,644,941 円で、執行率は 99.8%となり、前年度に比べて 104,958,453 円(7.0%)の減少である。

これは、長期債の元金及び利子などの償還である。

13款 予備費

(単位 円、%、件)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)	充 用 率	充用件数
5 年 度	29,000,000	0	27,596,000	1,404,000	95.2	34
4 年 度	35,000,000	0	16,492,000	18,508,000	47.1	44
増 減 額	△ 6,000,000	0	11,104,000	△17,104,000	—	△10
増 減 率	△ 17.1	—	67.3	△92.4	—	△22.7

充用額は、当初予算額29,000,000円に対して27,596,000円で、予算現額は1,404,000円となり、充用率は95.2%である。前年度に比べて11,104,000円(67.3%)の増加である。

款別の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況調

(単位 円、件)

款 別	充 用 額	件 数
1 議 会 費	73,000	1
2 総 務 費	1,915,000	11
6 農 林 水 産 業 費	1,723,000	3
7 商 工 費	3,395,000	5
10 教 育 費	20,490,000	14
合 計	27,596,000	34

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	3, 9 5 7, 2 8 8, 0 0 0 円
歳 入	3, 9 9 7, 7 5 7, 7 8 3 円
歳 出	3, 8 1 7, 6 2 7, 8 3 3 円
歳入歳出差引残額	1 8 0, 1 2 9, 9 5 0 円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 国 民 健 康 保 険 税	689,187,000	1,020,954,384	809,166,101	117.4	79.3	14,871,571	1.5	197,548,812	19.3
2 使 用 料 及 び 手 数 料	471,000	426,700	427,100	90.7	100.1	0	—	0	—
3 県 支 出 金	2,810,724,000	2,695,295,853	2,695,295,853	95.9	100.0	0	—	0	—
4 財 産 収 入	50,000	11,909	11,909	23.8	100.0	0	—	0	—
5 繰 入 金	336,728,000	328,690,085	328,690,085	97.6	100.0	0	—	0	—
6 繰 越 金	115,319,000	115,319,934	115,319,934	100.0	100.0	0	—	0	—
7 諸 収 入	4,696,000	48,733,801	48,733,801	1,037.8	100.0	0	—	0	—
8 国庫支出金	113,000	113,000	113,000	100.0	100.0	0	—	0	—
合 計	3,957,288,000	4,209,545,666	3,997,757,783	101.0	95.0	14,871,571	0.4	197,548,812	4.7
4 年度決算額	4,044,390,000	4,194,421,475	3,945,565,790	97.6	94.1	19,288,201	0.5	230,183,684	5.5
増 減 額	△87,102,000	15,124,191	52,191,993	—	—	△4,416,630	—	△32,634,872	—
増 減 率	△2.2	0.4	1.3	—	—	△22.9	—	△14.2	—

歳入の決算状況は、予算現額3,957,288,000円に対して調定額が4,209,545,666円、収入済額が3,997,757,783円(過誤納金還付未済額632,500円を含む。)で、予算に対する収入率は101.0%、調定に対する収入率は95.0%となっている。また、不納欠損額は14,871,571円、収入未済額は197,548,812円となっている。前年度に比べて、調定額は15,124,191円(0.4%)、収入済額は52,191,993円(1.3%)の増加、不納欠損額は4,416,630円(22.9%)、収入未済額は32,634,872円(14.2%)の減少である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税の現年課税分34,966,896円及び滞納繰越分162,581,916円である。

歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円、%)

財 源 別 区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
自 主 財 源	973,658,845	884,813,928	24.4	22.4	88,844,917	10.0
国民健康保険税	809,166,101	771,543,724	20.2	19.6	37,622,377	4.9
使用料及び手数料	427,100	403,184	0.0	0.0	23,916	5.9
財 産 収 入	11,909	10,955	0.0	0.0	954	8.7
繰 越 金	115,319,934	91,928,609	2.9	2.3	23,391,325	25.4
諸 収 入	48,733,801	20,927,456	1.2	0.5	27,806,345	132.9
依 存 財 源	3,024,098,938	3,060,751,862	75.6	77.6	△36,652,924	△1.2
県 支 出 金	2,695,295,853	2,722,425,358	67.4	69.0	△27,129,505	△1.0
繰 入 金	328,690,085	338,326,504	8.2	8.6	△9,636,419	△2.8
市 債	—	0	—	—	—	—
国 庫 支 出 金	113,000	—	0.0	—	113,000	皆増
合 計	3,997,757,783	3,945,565,790	100.0	100.0	52,191,993	1.3

歳入の構成比率は、自主財源が24.4%（前年度22.4%）、依存財源が75.6%（前年度77.6%）となっている。自主財源では国民健康保険税が全体の20.2%（前年度19.6%）、依存財源では県支出金が全体の67.4%（前年度69.0%）を占めている。

決算額は、前年度に比べて、自主財源が88,844,917円（10.0%）の増加、依存財源が36,652,924円（1.2%）の減少となっている。

自主財源のうち収入済額の増加の主なものは、国民健康保険税37,622,377円、依存財源のうち収入済額の減少の主なものは、県支出金27,129,505円である。

不納欠損処分については、次表のとおりである。

(単位 件、円)

款 別 区 分	時 効 完 成		地方税法第15条の7 によるもの		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国 民 健 康 保 険 税	22	3,501,285	140	11,370,286	162	14,871,571

内訳は、国民健康保険税162件、14,871,571円（前年度206件、19,288,201円）で、前年度に比べて44件、4,416,630円の減少となっている。

また、保険給付費、国民健康保険税等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	5 年 度	4 年 度	増 減	増 減 率
保 険 給 付 費 (A)	円、%	2,573,670,100	2,606,788,955	△ 33,118,855	△ 1.3
国 民 健 康 保 険 税 (B)	円、%	809,166,101	771,543,724	37,622,377	4.9
(B) / (A)	％、 $\frac{\text{円}}{\text{円}}$	31.4	29.6	1.8	—
1 世 帯 当 た り 税 額	円、%	168,611	155,115	13,496	8.7
被 保 険 者 1 人 当 た り 税 額	円、%	107,961	97,812	10,149	10.4
1 世 帯 当 た り 保 険 給 付 額	円、%	536,293	524,083	12,210	2.3
被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 給 付 額	円、%	343,385	330,475	12,910	3.9
世 帯 数	世帯、%	4,799	4,974	△ 175	△ 3.5
被 保 険 者 数	人、%	7,495	7,888	△ 393	△ 5.0

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別 \ 区 分	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構成比	執行率	不 用 額			
1 総 務 費	95,508,000	90,714,798	2.4	95.0	4,793,202	87,490,286	3,224,512	3.7
2 保険給付費	2,688,408,000	2,573,670,100	67.4	95.7	114,737,900	2,606,788,955	△33,118,855	△1.3
3 国民健康保険 事業費納付金	977,868,000	977,866,767	25.6	100.0	1,233	1,017,157,900	△39,291,133	△3.9
医療給付費分	635,524,000	635,523,876	16.6	100.0	124	647,723,864	△12,199,988	△1.9
後期高齢者 支援金等分	248,525,000	248,524,154	6.5	100.0	846	235,398,572	13,125,582	5.6
介護納付金分	93,819,000	93,818,737	2.5	100.0	263	134,035,464	△40,216,727	△30.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	1,000	195	0.0	19.5	805	131	64	48.9
5 保健事業費	65,000,000	47,383,251	1.2	72.9	17,616,749	46,021,376	1,361,875	3.0
6 基金積立金	57,710,000	57,671,909	1.5	99.9	38,091	45,975,955	11,695,954	25.4
7 諸 支 出 金	71,918,000	70,320,813	1.8	97.8	1,597,187	26,811,253	43,509,560	162.3
8 予 備 費	875,000	0	—	—	875,000	0	0	—
合 計	3,957,288,000	3,817,627,833	100.0	96.5	139,660,167	3,830,245,856	△12,618,023	△0.3

歳出の決算状況は、予算現額3,957,288,000円に対して支出済額が3,817,627,833円で、執行率は96.5%、不用額は139,660,167円となっている。支出済額は、前年度に比べて12,618,023円(0.3%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、国民健康保険事業費納付金の介護納付金分40,216,727円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	449,445,000円
歳 入	456,980,334円
歳 出	443,622,625円
歳入歳出差引残額	13,357,709円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 後期高齢者医療保険料	272,559,000	286,304,400	283,622,100	104.1	99.1	0	—	2,988,900	1.0
2 使用料及び手数料	55,000	44,200	44,200	80.4	100.0	0	—	0	—
3 繰 入 金	145,457,000	145,456,270	145,456,270	100.0	100.0	0	—	0	—
4 繰 越 金	13,037,000	13,036,127	13,036,127	100.0	100.0	0	—	0	—
5 諸 収 入	18,337,000	14,821,637	14,821,637	80.8	100.0	0	—	0	—
合 計	449,445,000	459,662,634	456,980,334	101.7	99.4	0	—	2,988,900	0.7
4 年 度 決 算 額	419,157,000	428,178,180	426,630,880	101.8	99.6	0	—	1,728,600	0.4
増 減 額	30,288,000	31,484,454	30,349,454	—	—	0	—	1,260,300	—
増 減 率	7.2	7.4	7.1	—	—	—	—	72.9	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 後期高齢者医療保険料	283,622,100	256,455,200	62.1	60.1	27,166,900	10.6
2 使用料及び手数料	44,200	42,900	0.0	0.0	1,300	3.0
3 繰 入 金	145,456,270	146,451,000	31.8	34.3	△994,730	△0.7
4 繰 越 金	13,036,127	10,241,523	2.9	2.4	2,794,604	27.3
5 諸 収 入	14,821,637	13,440,257	3.2	3.2	1,381,380	10.3
合 計	456,980,334	426,630,880	100.0	100.0	30,349,454	7.1

歳入の決算状況は、予算現額449,445,000円に対して調定額が459,662,634円、収入済額が456,980,334円(過誤納金還付未済額306,600円を含む。)で、予算に対する収入率は101.7%、調定に対する収入率は99.4%となっている。また、収入未済額は2,988,900円となっている。前年度に比べて、調定額は31,484,454円(7.4%)、収入済額は30,349,454円(7.1%)、収入未済額は1,260,300円(72.9%)の増加である。

収入済額の増加の主なものは、後期高齢者医療保険料の27,166,900円である。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年度分1,416,500円及び滞納繰越分1,572,400円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	38,521,000	34,400,461	7.8	89.3	4,120,539	36,721,810	△2,321,349	△6.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	409,031,000	408,242,970	92.0	99.8	788,030	375,732,250	32,510,720	8.7
3 諸 支 出 金	1,146,000	979,194	0.2	85.4	166,806	1,140,693	△161,499	△14.2
4 予 備 費	747,000	0	—	—	747,000	0	0	—
合 計	449,445,000	443,622,625	100.0	98.7	5,822,375	413,594,753	30,027,872	7.3

歳出の決算状況は、予算現額449,445,000円に対して支出済額が443,622,625円で執行率は98.7%、不用額は5,822,375円となっている。支出済額は、前年度に比べて30,027,872円(7.3%)の増加である。

支出済額の増加の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金の32,510,720円である。

ウ 姥懷霊園墓地特別会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	30,783,000円
歳 入	32,258,066円
歳 出	18,855,069円
歳入歳出差引残額	13,402,997円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	7,321,000	9,444,240	8,796,480	120.2	93.1	0	—	647,760	6.9
2 繰 越 金	23,461,000	23,461,586	23,461,586	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	30,783,000	32,905,826	32,258,066	104.8	98.0	0	—	647,760	2.0
4 年 度 決 算 額	35,465,000	35,906,918	35,289,878	99.5	98.3	0	—	617,040	1.7
増 減 額	△4,682,000	△3,001,092	△3,031,812	—	—	—	—	30,720	—
増 減 率	△13.2	△8.4	△8.6	—	—	—	—	5.0	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 使用料及び手数料	8,796,480	7,758,280	27.3	22.0	1,038,200	13.4
2 繰 越 金	23,461,586	27,531,598	72.7	78.0	△4,070,012	△14.8
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	32,258,066	35,289,878	100.0	100.0	△3,031,812	△8.6

歳入の決算状況は、予算現額30,783,000円に対して調定額が32,905,826円、収入済額が32,258,066円で、予算に対する収入率は104.8%、調定に対する収入率は98.0%となっている。また、収入未済額は647,760円となっている。前年度に比べて、調定額は3,001,092円(8.4%)、収入済額は3,031,812円(8.6%)の減少、収入未済額は30,720円(5.0%)の増加である。

収入済額の減少の内訳は、繰越金の4,070,012円である。

収入未済額の内訳は、手数料の現年度分128,700円及び滞納繰越分519,060円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	19,540,000	18,855,069	100.0	96.5	684,931	11,828,292	7,026,777	59.4
2 予 備 費	11,243,000	0	—	—	11,243,000	0	0	—
合 計	30,783,000	18,855,069	100.0	61.3	11,927,931	11,828,292	7,026,777	59.4

歳出の決算状況は、予算現額30,783,000円に対して支出済額が18,855,069円で、執行率は61.3%、不用額は11,927,931円となっている。支出済額は、前年度に比べて7,026,777円(59.4%)の増加である。

支出済額の増加の内訳は、総務費の7,026,777円である。

年度末における墓地の分譲状況は、次表のとおりである。

(単位 区画、%)

区 分	総区画数	4 年度末分譲数	5 年度返還数	5 年度分譲数	5 年度末分譲数	分 譲 率
第 一 種	392	387	2	2	387	98.7
第 二 種	1,370	1,348	7	7	1,348	98.4
第 三 種	98	96	2	0	94	95.9
合 計	1,860	1,831	11	9	1,829	98.3

エ 介護保険特別会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	3,931,154,000円
歳 入	3,913,567,975円
歳 出	3,833,655,838円
歳入歳出差引残額	79,912,137円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 保 険 料	732,535,000	779,636,020	760,093,875	103.8	97.5	5,782,320	0.7	14,562,515	1.9
2 分担金及び負担金	2,528,000	2,219,024	2,219,024	87.8	100.0	0	—	0	—
3 使用料及び手数料	100,000	85,200	85,200	85.2	100.0	0	—	0	—
4 国庫支出金	926,140,000	907,495,078	907,495,078	98.0	100.0	0	—	0	—
5 県支出金	520,655,000	513,301,387	513,301,387	98.6	100.0	0	—	0	—
6 支払基金交付金	967,208,000	949,169,000	949,169,000	98.1	100.0	0	—	0	—
7 財産収入	10,000	10,161	10,161	101.6	100.0	0	—	0	—
8 繰入金	684,710,000	684,710,000	684,710,000	100.0	100.0	0	—	0	—
9 繰越金	91,851,000	91,851,556	91,851,556	100.0	100.0	0	—	0	—
10 諸収入	5,417,000	4,632,694	4,632,694	85.5	100.0	0	—	0	—
合 計	3,931,154,000	3,933,110,120	3,913,567,975	99.6	99.5	5,782,320	0.1	14,562,515	0.4
4 年度決算額	3,893,572,000	3,814,614,999	3,792,561,782	97.4	99.4	6,670,177	0.2	16,118,480	0.4
増 減 額	37,582,000	118,495,121	121,006,193	—	—	△887,857	—	△1,555,965	—
増 減 率	1.0	3.1	3.2	—	—	△13.3	—	△9.7	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 保 険 料	760,093,875	741,716,240	19.4	19.6	18,377,635	2.5
2 分担金及び負担金	2,219,024	2,327,533	0.1	0.1	△108,509	△4.7
3 使用料及び手数料	85,200	85,100	0.0	0.0	100	0.1
4 国庫支出金	907,495,078	912,923,814	23.2	24.1	△5,428,736	△0.6
5 県支出金	513,301,387	520,106,457	13.1	13.7	△6,805,070	△1.3
6 支払基金交付金	949,169,000	907,737,865	24.3	23.9	41,431,135	4.6
7 財産収入	10,161	8,059	0.0	0.0	2,102	26.1
8 繰入金	684,710,000	642,971,000	17.5	17.0	41,739,000	6.5
9 繰越金	91,851,556	60,112,820	2.3	1.6	31,738,736	52.8
10 諸収入	4,632,694	4,572,894	0.1	0.1	59,800	1.3
合 計	3,913,567,975	3,792,561,782	100.0	100.0	121,006,193	3.2

歳入の決算状況は、予算現額3,931,154,000円に対して調定額が3,933,110,120円、収入済額が3,913,567,975円(過誤納金還付未済額802,690円を含む。)で、予算に対する収入率は99.6%、調定に対する収入率は99.5%となっている。また、不納欠損額は5,782,320円、収入未済額は14,562,515円となっている。前年度に比べて、調定額は118,495,121円(3.1%)、収入済額は121,006,193円(3.2%)の増加、不納欠損額は887,857円(13.3%)、収入未済額は1,555,965円(9.7%)の減少である。

収入済額の増加の主なものは、繰入金41,739,000円及び支払基金交付金41,431,135円である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料190件、5,782,320円(前年度221件、6,670,177円)で、前

年度に比べて31件、887,857円の減少となっている。

収入未済額の内訳は、介護保険料の現年度分5,708,590円及び滞納繰越分8,853,925円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	98,400,000	95,042,109	2.5	96.6	3,357,891	89,826,029	5,216,080	5.8
2 保険給付費	3,506,025,000	3,434,648,449	89.6	98.0	71,376,551	3,266,280,682	168,367,767	5.2
3 地 域 支 援 事 業 費	165,303,000	143,111,833	3.7	86.6	22,191,167	154,726,617	△11,614,784	△7.5
4 諸 支 出 金	49,001,000	48,439,754	1.3	98.9	561,246	55,960,891	△7,521,137	△13.4
5 基金積立金	112,415,000	112,413,693	2.9	100.0	1,307	133,916,007	△21,502,314	△16.1
6 予 備 費	10,000	0	—	—	10,000	0	0	—
合 計	3,931,154,000	3,833,655,838	100.0	97.5	97,498,162	3,700,710,226	132,945,612	3.6

歳出の決算状況は、予算現額3,931,154,000円に対して支出済額が3,833,655,838円で執行率は97.5%、不用額は97,498,162円となっている。支出済額は、前年度に比べて132,945,612円(3.6%)の増加である。

支出済額の増加の主なものは、保険給付費168,367,767円である。

オ 温泉供給事業特別会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	16,049,000円
歳 入	16,552,343円
歳 出	11,660,689円
歳入歳出差引残額	4,891,654円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	12,841,000	13,608,887	13,347,021	103.9	98.1	0	—	267,058	2.0
2 繰 越 金	3,207,000	3,205,322	3,205,322	99.9	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	0	0	—	—	0	—	0	—
合 計	16,049,000	16,814,209	16,552,343	103.1	98.4	0	—	267,058	1.6
4 年度決算額	17,650,000	18,785,440	18,536,813	105.0	98.7	0	—	248,627	1.3
増 減 額	△1,601,000	△1,971,231	△1,984,470	—	—	0	—	18,431	—
増 減 率	△9.1	△10.5	△10.7	—	—	—	—	7.4	—

(単位 円、%)

款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 使用料及び手数料	13,347,021	14,033,982	80.6	75.7	△686,961	△4.9
2 繰 越 金	3,205,322	4,502,831	19.4	24.3	△1,297,509	△28.8
3 諸 収 入	0	0	—	—	0	—
合 計	16,552,343	18,536,813	100.0	100.0	△1,984,470	△10.7

歳入の決算状況は、予算現額16,049,000円に対して調定額が16,814,209円、収入済額が16,552,343円(過誤納金還付未済額5,192円を含む。)で、予算に対する収入率は103.1%、調定に対する収入率は98.4%となっている。また、収入未済額は267,058円となっている。前年度に比べて、調定額は1,971,231円(10.5%)、収入済額は1,984,470円(10.7%)の減少、収入未済額は18,431円(7.4%)の増加である。

収入済額の減少の主なものは、繰越金1,297,509円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分38,420円及び滞納繰越分228,638円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事 業 費	15,383,000	11,660,689	100.0	75.8	3,722,311	15,331,491	△3,670,802	△23.9
2 予 備 費	666,000	0	—	—	666,000	0	0	—
合 計	16,049,000	11,660,689	100.0	72.7	4,388,311	15,331,491	△3,670,802	△23.9

歳出の決算状況は、予算現額16,049,000円に対して支出済額が11,660,689円で執行率は72.7%、不用額は4,388,311円となっている。支出済額は、前年度に比べて3,670,802円(23.9%)の減少である。

支出済額の減少の内訳は、事業費3,670,802円である。

カ 農業集落排水事業特別会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	21,798,000円
歳 入	21,613,399円
歳 出	20,406,128円
歳入歳出差引残額	1,207,271円

歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別	区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	使用料及び手数料	1,492,000	1,546,257	1,308,173	87.7	84.6	0	—	238,084	15.4
2	繰 入 金	19,101,000	19,101,000	19,101,000	100.0	100.0	0	—	0	—
3	繰 越 金	1,205,000	1,204,226	1,204,226	99.9	100.0	0	—	0	—
	合 計	21,798,000	21,851,483	21,613,399	99.2	98.9	0	—	238,084	1.1
4	年 度 決 算 額	25,045,000	25,202,439	25,191,680	100.6	100.0	0	—	10,759	0.0
	増 減 額	△3,247,000	△3,350,956	△3,578,281	—	—	0	—	227,325	—
	増 減 率	△13.0	△13.3	△14.2	—	—	—	—	激増	—

(単位 円、%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1	使用料及び手数料	1,308,173	1,649,311	6.1	6.5	△341,138	△20.7
2	繰 入 金	19,101,000	22,476,000	88.4	89.2	△3,375,000	△15.0
3	繰 越 金	1,204,226	1,066,369	5.6	4.2	137,857	12.9
	合 計	21,613,399	25,191,680	100.0	100.0	△3,578,281	△14.2

歳入の決算状況は、予算現額21,798,000円に対して調定額が21,851,483円、収入済額が21,613,399円で、予算に対する収入率は99.2%、調定に対する収入率は98.9%となっている。また、収入未済額は238,084円となっている。前年度に比べて、調定額は3,350,956円(13.3%)、収入済額は3,578,281円(14.2%)の減少、収入未済額は227,325円の増加である。

収入済額の減少の主なものは、繰入金3,375,000円である。

収入未済額の内訳は、使用料の現年度分237,984円及び手数料100円である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

款 別	区 分	5 年 度				4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額		
1	事 業 費	6,609,000	5,711,956	28.0	86.4	897,044	△436,202	△7.1
2	公 債 費	14,695,000	14,694,172	72.0	100.0	828	△3,145,124	△17.6
3	予 備 費	494,000	0	—	—	494,000	0	—
	合 計	21,798,000	20,406,128	100.0	93.6	1,391,872	△3,581,326	△14.9

歳出の決算状況は、予算現額21,798,000円に対して支出済額が20,406,128円で執行率は93.6%、不用額は1,391,872円となっている。支出済額は、前年度に比べて3,581,326円(14.9%)の減少である。

支出済額の減少の主なものは、公債費3,145,124円である。

なお、農業集落排水事業特別会計は、令和6年4月1日から地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行したため、令和6年3月31日に出納を閉鎖し、打切り決算を行った。

歳入歳出差引額等については、次年度の黒石市農業集落排水事業会計に引き継がれる。

(3) 財産区会計

ア 中川財産区会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	147,000円
歳 入	147,965円
歳 出	2,000円
歳入歳出差引残額	145,965円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	147,000	147,965	147,965	100.7	100.0	0	—	0	—
4 年 度 決 算 額	149,000	149,965	149,965	100.6	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△2,000	△2,000	△2,000	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△1.3	△1.3	△1.3	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 繰 越 金	147,965	149,965	100.0	100.0	△2,000	△1.3

歳入の決算状況は、予算現額147,000円に対して調定額及び収入済額が147,965円で、予算に対する収入率は100.7%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて2,000円(1.3%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農林水産業費	25,000	2,000	100.0	8.0	23,000	2,000	0	—
2 予 備 費	122,000	0	—	—	122,000	0	0	—
合 計	147,000	2,000	100.0	1.4	145,000	2,000	0	—

歳出の決算状況は、予算現額147,000円に対して支出済額が2,000円(前年度と同額)で、執行率は1.4%、不用額は145,000円となっている。

イ 上十川財産区会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	3, 4 3 0, 0 0 0 円
歳 入	3, 4 2 9, 4 9 2 円
歳 出	9 6, 3 1 2 円
歳入歳出差引残額	3, 3 3 3, 1 8 0 円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	3,429,000	3,429,430	3,429,430	100.0	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	62	62	6.2	100.0	0	—	0	—
合 計	3,430,000	3,429,492	3,429,492	100.0	100.0	0	—	0	—
4 年 度 決 算 額	3,526,000	3,525,742	3,525,742	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△96,000	△96,250	△96,250	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△2.7	△2.7	△2.7	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 繰 越 金	3,429,430	3,525,678	100.0	100.0	△96,248	△2.7
2 諸 収 入	62	64	0.0	0.0	△2	△3.1
合 計	3,429,492	3,525,742	100.0	100.0	△96,250	△2.7

歳入の決算状況は、予算現額3,430,000円に対して調定額及び収入済額が3,429,492円で、予算に対する収入率及び調定に対する収入率は、100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて96,250円(2.7%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農林水産業費	120,000	96,312	100.0	80.3	23,688	96,312	0	—
2 予 備 費	3,310,000	0	—	0.0	3,310,000	0	0	—
合 計	3,430,000	96,312	100.0	2.8	3,333,688	96,312	0	—

歳出の決算状況は、予算現額3,430,000円に対して支出済額が96,312円(前年度と同額)で、執行率は2.8%、不用額は3,333,688円となっている。

ウ 追子野木財産区会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	1, 9 2 6, 0 0 0 円
歳 入	1, 9 2 0, 4 4 5 円
歳 出	4 5 0, 0 0 0 円
歳入歳出差引残額	1, 4 7 0, 4 4 5 円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	466,000	460,980	460,980	98.9	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	1,459,000	1,459,451	1,459,451	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	14	14	1.4	100.0	0	—	0	—
合 計	1,926,000	1,920,445	1,920,445	99.7	100.0	0	—	0	—
4 年 度 決 算 額	1,910,000	1,909,451	1,909,451	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	16,000	10,994	10,994	—	—	0	—	0	—
増 減 率	0.8	0.6	0.6	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 財 産 収 入	460,980	466,020	24.0	24.4	△5,040	△1.1
2 繰 越 金	1,459,451	1,443,417	76.0	75.6	16,034	1.1
3 諸 収 入	14	14	0.0	0.0	0	—
合 計	1,920,445	1,909,451	100.0	100.0	10,994	0.6

歳入の決算状況は、予算現額1,926,000円に対して調定額及び収入済額が1,920,445円で、予算に対する収入率は99.7%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて10,994円(0.6%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	460,000	450,000	100.0	97.8	10,000	450,000	0	—
2 予 備 費	1,466,000	0	—	—	1,466,000	0	0	—
合 計	1,926,000	450,000	100.0	23.4	1,476,000	450,000	0	—

歳出の決算状況は、予算現額1,926,000円に対して支出済額が450,000円(前年度と同額)で、執行率は23.4%、不用額は1,476,000円となっている。

エ 温湯財産区会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	14,957,000円
歳 入	14,957,214円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	14,957,214円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	12,856,000	12,856,661	12,856,661	100.0	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	901,000	900,553	900,553	100.0	100.0	0	—	0	—
合 計	14,957,000	14,957,214	14,957,214	100.0	100.0	0	—	0	—
4 年 度 決 算 額	21,857,000	21,856,661	21,856,661	100.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△6,900,000	△6,899,447	△6,899,447	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△31.6	△31.6	△31.6	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 財 産 収 入	1,200,000	1,200,000	8.0	5.5	0	—
2 繰 越 金	12,856,661	20,656,273	86.0	94.5	△7,799,612	△37.8
3 諸 収 入	900,553	388	6.0	0.0	900,165	激増
合 計	14,957,214	21,856,661	100.0	100.0	△6,899,447	△31.6

歳入の決算状況は、予算現額14,957,000円に対して調定額及び収入済額が14,957,214円で、予算に対する収入率及び調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて6,899,447円(31.6%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	10,000	0	—	—	10,000	9,000,000	△9,000,000	皆減
2 予 備 費	14,947,000	0	—	—	14,947,000	0	0	—
合 計	14,957,000	0	—	—	14,957,000	9,000,000	△9,000,000	皆減

歳出の決算状況は、予算現額14,957,000円に対して支出済額が0円で、不用額は14,957,000円となっている。前年度に比べて9,000,000円の減少(皆減)である。

オ 袋財産区会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	213,000円
歳 入	212,507円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	212,507円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	7,000	7,020	7,020	100.3	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	205,000	205,485	205,485	100.2	100.0	0	—	0	—
3 諸 収 入	1,000	2	2	0.2	100.0	0	—	0	—
合 計	213,000	212,507	212,507	99.8	100.0	0	—	0	—
4 年 度 決 算 額	206,000	205,485	205,485	99.8	100.0	0	—	0	—
増 減 額	7,000	7,022	7,022	—	—	0	—	0	—
増 減 率	3.4	3.4	3.4	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 財 産 収 入	7,020	7,020	3.3	3.4	0	—
2 繰 越 金	205,485	198,463	96.7	96.6	7,022	3.5
3 諸 収 入	2	2	0.0	0.0	0	—
合 計	212,507	205,485	100.0	100.0	7,022	3.4

歳入の決算状況は、予算現額213,000円に対して調定額及び収入済額が212,507円で、予算に対する収入率は99.8%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて7,022円(3.4%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	213,000	0	—	—	213,000	0	0	—

歳出の決算状況は、予算現額213,000円に対して支出済額が0円(前年度と同額)で、不用額は213,000円となっている。

カ 南中野財産区会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	7,000円
歳 入	7,200円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	7,200円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,000	720	720	72.0	100.0	0	—	0	—
2 繰 越 金	6,000	6,480	6,480	108.0	100.0	0	—	0	—
合 計	7,000	7,200	7,200	102.9	100.0	0	—	0	—
4 年 度 決 算 額	6,000	6,480	6,480	108.0	100.0	0	—	0	—
増 減 額	1,000	720	720	—	—	0	—	0	—
増 減 率	16.7	11.1	11.1	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 財 産 収 入	720	720	10.0	11.1	0	—
2 繰 越 金	6,480	5,760	90.0	88.9	720	12.5
合 計	7,200	6,480	100.0	100.0	720	11.1

歳入の決算状況は、予算現額7,000円に対して調定額及び収入済額が7,200円で、予算に対する収入率は102.9%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて720円(11.1%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	7,000	0	—	—	7,000	0	0	—

歳出の決算状況は、予算現額7,000円に対して支出済額が0円(前年度と同額)で、不用額は7,000円となっている。

キ 二双子財産区会計

令和5年度の決算額

予 算 現 額	6, 2 8 3, 0 0 0円
歳 入	1 5, 6 0 1, 6 9 2円
歳 出	8 5, 0 0 0円
歳入歳出差引残額	1 5, 5 1 6, 6 9 2円

歳入決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	6,282,000	15,601,630	15,601,630	248.4	100.0	0	—	0	—
2 諸 収 入	1,000	62	62	6.2	100.0	0	—	0	—
合 計	6,283,000	15,601,692	15,601,692	248.3	100.0	0	—	0	—
4 年 度 決 算 額	6,368,000	15,686,630	15,686,630	246.3	100.0	0	—	0	—
増 減 額	△85,000	△84,938	△84,938	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△1.3	△0.5	△0.5	—	—	—	—	—	—

(単位 円、%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度		
1 繰 越 金	15,601,630	6,367,438	100.0	40.6	9,234,192	145.0
2 諸 収 入	62	9,319,192	0.0	59.4	△9,319,130	△100.0
合 計	15,601,692	15,686,630	100.0	100.0	△84,938	△0.5

歳入の決算状況は、予算現額6,283,000円に対して調定額及び収入済額が15,601,692円で、予算に対する収入率は248.3%、調定に対する収入率は100.0%となっている。決算額は、前年度に比べて84,938円(0.5%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円、%)

区 分 款 別	5 年 度					4 年 度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農林水産業費	85,000	85,000	100.0	100.0	0	85,000	0	—
2 予 備 費	6,198,000	0	—	—	6,198,000	0	0	—
合 計	6,283,000	85,000	100.0	1.4	6,198,000	85,000	0	—

歳出の決算状況は、予算現額6,283,000円に対して支出済額が85,000円(前年度と同額)で、執行率は1.4%、不用額は6,198,000円となっている。

(4) 財産に関する調書

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

a 土地

前年度末の現在高は2,062,230.09㎡で、決算年度において14,014.30㎡減少し、決算年度末の現在高は2,048,215.79㎡となっている。

減少の主なものは、旧上十川小学校13,860.00㎡の売却である。

b 建物

前年度末の現在高は、木造及び非木造を合わせて166,427.03㎡（延面積。以下同じ）で、決算年度において3,635.83㎡減少し、決算年度末の現在高は162,791.20㎡となっている。

減少の主なものは、旧上十川小学校3,697.16㎡の売却である。

(イ) 山林

前年度末の現在高は1,867,123.00㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末の現在高は同面積である。

なお、立木の推定蓄積量は、前年度末現在高52,249.10㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末の現在高は同体積である。

(ウ) 有価証券

前年度末の現在高は57,583,000円で、決算年度において500,000,000円増加し、決算年度末の現在高は557,583,000円である。

(エ) 出資による権利

前年度末の現在高は268,819,082円で、決算年度において500,000円増加し、決算年度末の現在高は269,319,082円である。

イ 物品（自動車類）

前年度末の現在高は105台で、決算年度において3台の増加及び減少があり、決算年度末の現在高は同数である。

ウ 債権

前年度末の現在高は2,144,474円で、決算年度において142,000円減少し、決算年度末の現在高は2,002,474円である。

(5) 基金運用状況

ア 黒石市財政調整基金

この基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高 1, 9 7 8, 5 5 4, 5 2 9 円

決算年度増減高 7 7, 5 8 4, 6 8 1 円

決算年度末現在高 2, 0 5 6, 1 3 9, 2 1 0 円

なお、基金所有の不動産は、決算年度において増減はなく、山林が1,580,462.64㎡、立木が38,928.10㎡となっている。

イ 黒石市民文化会館運営基金

この基金は、市民文化会館の運営を円滑に行うため、設置されたものである。

前年度末現在高 6 0, 9 3 4, 8 1 0 円

決算年度増減高 1, 2 2 2 円

決算年度末現在高 6 0, 9 3 6, 0 3 2 円

ウ 黒石市国民健康保険財政調整基金

この基金は、黒石市国民健康保険特別会計の財源不足、補填等の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高 8 1 0, 1 3 3, 7 7 3 円

決算年度増減高 5 7, 6 7 1, 9 0 9 円

決算年度末現在高 8 6 7, 8 0 5, 6 8 2 円

エ 黒石市特別導入事業基金

この基金は、肉用牛資源の確保及び高齢者等の福祉の向上に資するため、国及び県が定めた畜産総合対策事業実施要領及び関係通達に基づき、設置されたものである。

前年度末現在高 0 円

決算年度増減高 0 円

決算年度末現在高 0 円

オ 黒石市減債基金

この基金は、市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高 6, 8 3 6, 3 3 9 円

決算年度増減高 3 5, 5 2 4, 0 6 8 円

決算年度末現在高 4 2, 3 6 0, 4 0 7 円

カ 黒石市地域福祉基金

この基金は、高齢化社会に対応し、市民の保健・福祉サービスの増進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	5, 8 2 2, 0 2 5 円
決算年度増減高	5 8 円
決算年度末現在高	5, 8 2 2, 0 8 3 円

キ 黒石市図書館建設整備基金

この基金は、図書館の建設、設備整備及び図書購入に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	2 2, 2 3 6, 7 8 1 円
決算年度増減高	△ 9 9 9, 3 5 6 円
決算年度末現在高	2 1, 2 3 7, 4 2 5 円

ク 黒石市こみせ通り活性化基金

この基金は、中心市街地の活性化を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	5 4 7, 7 4 4 円
決算年度増減高	△ 2 1 2, 2 3 5 円
決算年度末現在高	3 3 5, 5 0 9 円

ケ 黒石市介護保険財政調整基金

この基金は、介護保険の財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	6 1 0, 2 7 0, 0 5 2 円
決算年度増減高	4 7, 6 1 9, 6 9 3 円
決算年度末現在高	6 5 7, 8 8 9, 7 4 5 円

コ 黒石市農業振興基金

この基金は、遊休農地の利活用、農地集約の促進、認定農業者、基幹農業者、農業後継者の育成、基幹作物の振興と新規作物導入による農業経営改善に支援するなど農業振興を図る経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3 8, 8 5 8, 0 3 7 円
決算年度増減高	1 8, 1 4 6, 7 3 9 円
決算年度末現在高	5 7, 0 0 4, 7 7 6 円

サ 黒石市歴史的景観保存基金

この基金は、伝統的建造物群保存地区の保存及び歴史的景観形成地区の景観形成を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	2 3, 7 2 4, 0 6 9 円
決算年度増減高	1 3, 8 8 1, 4 5 8 円
決算年度末現在高	3 7, 6 0 5, 5 2 7 円

シ 黒石市立学校教育環境整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校における豊かな学びの向上に資するための環境整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	21,602,659円
決算年度増減高	15,260,837円
決算年度末現在高	36,863,496円

ス 黒石市ちとせ住宅団地定住促進基金

この基金は、黒石市ちとせ住宅団地への定住促進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	18,655,981円
決算年度増減高	△92,859円
決算年度末現在高	18,563,122円

セ 黒石市姉妹都市等交流基金

この基金は、黒石市市制施行60周年を記念して姉妹都市宮古市から贈られた寄附金を基として、本市の姉妹都市及び友好関係にある市町村との交流事業に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,723,087円
決算年度増減高	18,036円
決算年度末現在高	3,741,123円

ソ 黒石市人づくり基金

この基金は、黒石市の人づくりを推進するための経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	46,985,059円
決算年度増減高	40,124,704円
決算年度末現在高	87,109,763円

なお、出納整理期間中に10,644,045円を取り崩し、令和6年5月末日の現在高は76,465,718円である。

タ 未来につなげる黒石ほるぷ子ども館保存基金

この基金は、木の特長を生かした意匠により、子どもたちの健やかな育成に寄与してきた黒石市立黒石ほるぷ子ども館を後世にわたり保存し、及び活用していくため、設置されたものである。

前年度末現在高	1,931,023円
決算年度増減高	1,286,017円
決算年度末現在高	3,217,040円

チ 黒石市スポーツ振興基金

この基金は、市民のスポーツ活動の振興及びスポーツ施設の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	4, 1 7 2, 0 5 5 円
決算年度増減高	3, 1 4 9, 0 3 9 円
決算年度末現在高	7, 3 2 1, 0 9 4 円

ツ 黒石市観光振興基金

この基金は、本市の豊富な観光資源の活用を図り、魅力ある観光の振興を推進する事業の経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	4 2, 0 2 3, 8 1 9 円
決算年度増減高	8, 7 6 9, 3 9 9 円
決算年度末現在高	5 0, 7 9 3, 2 1 8 円

テ 黒石市森林環境譲与税基金

この基金は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号)に基づき国から譲与を受ける森林環境譲与税を、本市の森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	1 6, 2 3 2, 1 8 9 円
決算年度増減高	1 1, 8 2 3, 1 4 9 円
決算年度末現在高	2 8, 0 5 5, 3 3 8 円

ト 黒石市文化振興基金

この基金は、市民の文化活動の振興並びに文化財の保存及び活用に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	6, 3 6 1, 6 3 4 円
決算年度増減高	3, 7 0 2, 6 1 0 円
決算年度末現在高	1 0, 0 6 4, 2 4 4 円

ナ 黒石市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、本市の中小企業者等が当該感染症に対応した融資制度により金融機関から借り入れた資金に係る償還利子の補給に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3 2, 7 5 1, 1 6 9 円
決算年度増減高	△ 5, 3 7 7, 7 7 4 円
決算年度末現在高	2 7, 3 7 3, 3 9 5 円

ニ 黒石市起業移住支援基金

この基金は、本市において起業し、又は本市へ移住しようとする者の支援に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	10,000,210円
決算年度増減高	△99,902円
決算年度末現在高	9,900,308円

ヌ 黒石市立学校施設整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校の施設整備に要する経費(黒石市立学校教育環境整備基金条例(平成22年黒石市条例第24号)第6条に規定する経費を除く。)に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	1,588,013円
決算年度増減高	2,355,023円
決算年度末現在高	3,943,036円

ネ 黒石市公共施設等整備基金

この基金は、市が設置する公共施設、公用施設その他の建築物及び工作物の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	300,000,000円
決算年度増減高	500,002,596円
決算年度末現在高	800,002,596円

健全化判断比率审查意見

黒 監 第 6 号

令和 6 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市財政の令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）
第 3 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度決算に基づく健全
化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

黒石市財政の令和5年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和6年7月24日から令和6年7月29日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

（単位　％）

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.50
② 連結実質赤字比率	—	18.50
③ 実質公債費比率	12.5	25.0
④ 将来負担比率	16.6	350.0

① 実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率は12.5％（前年度13.0％）となっており、早期健全化基準の25.0％を下回っている。

今後も、早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを

望む。

- ④ 将来負担比率は16.6%（前年度19.9%）となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

今後も、早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

資 金 不 足 比 率 審 查 意 見

黒 監 第 7 号

令和 6 年 8 月 1 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 後 藤 隆 夫

黒石市公営企業の令和 5 年度決算に基づく資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 1 9 年法律第 9 4 号）
第 2 2 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度決算に基づく資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

黒石市公営企業の令和５年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和６年７月２４日から令和６年７月２９日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 　%)

会　　計　　名	資　金　不　足　額	資　金　不　足　比　率	経　営　健　全　化　基　準
温　泉　供　給　事　業 特　別　会　計	—	—	20.0
農　業　集　落　排　水 事　業　特　別　会　計	—	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。